

CNA Report Japan

Newsletter focused on
Collaborative conferencing

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター 展示会レポート 2004 年 10 月

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集:橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2004 Kay Office All rights reserved.

展示会レポート

ベトナムテレビ会議事情 Vietnam 2004 IT Week & COMPUTER EXPO 2004

10 月 14 日から 17 日までベトナムのハノイに行ってきた。ベトナムの会議市場はまだまだこれからという状況ではあるが、しかし、中国などの周辺諸国の影響を受けて企業数や FDI (直接投資) の増加、WTO 加盟などの動きから、経済活動が活発になり、これらが遠因となって会議ツールへの需要は今後 5 年から 10 年後には大きく伸びてくる可能性があるのではないかという印象は持った。やはり、会議ツール需要が伸びるためには、その前提の一つに、企業の経済活動などが活発になるというのがあると思われる。

ポリコム of ベトナムリセラー VISCO Joint Stock

ポリコム日本法人の紹介で、今回ベトナムのハノイにある、通信機器、プロジェクト、遠隔監視など幅広い製品の販売



を行う VISCO Joint Stock 社を訪問する機会があった。VISCO Joint Stock 社は、ホーチミンに本社を置き、ハノイ、ダナンにそれぞれ支店がある。

テレビ会議システムについては、現在ポリコムの製品を扱っており、写真上のグイ・ビー・フォアング氏が副ディレクターとして、同社のテレビ会議販売の責任者になっている。同氏はもともとホーチミンから単身赴任でハノイに来ているそうだが、このテレビ会議担当になって 2 年ぐらいだという。

同氏から見たベトナムの会議市場と通信市場についてお話を伺った。取材中には、IP 接続でポリコム日本法人のデモサイトへの接続も行っていただいた。

ハノイ・ホーチミン間での会議ツール利用多、政府系外資系が主なユーザー

現在ベトナムでは、テレビ会議、音声会議については、ハノイとホーチミンを接続しての利用形態が多く、テレビ会議は政府系機関や外資系のユーザーが多いが、電話会議については、端末がテレビ会議と比べ安いため、政府系、外資系以外にも多くのベトナム企業も利用しているようだ。しかし、PC でのウェブ会議については、フォアング氏によると、テレビ会議、電話会議に比べ新しいツールであるためこれからという見方を示していた。同氏によると、ベトナムでは企業にとっては、たとえば言えば、お金があれば、会議ツールよりも自動車を購入するのが一般企業の意識だと説明したのが非常に印象的だった。

日系企業は ISDN でテレビ会議

同社では、ベトナムに進出している某日本バイクメーカーへポリコムのテレビ会議を導入した。その日系企業では、ハノイとホーチミン、そして日本を ISDN で接続して多地点会議を行っているようだ。その際には、テレビ会議システムに内蔵の多地点接続機能を使っている。

フォアング氏によると、多地点接続プロバイダーはまだベトナムにはないようで、複数拠点を接続する場合は、テレビ会議システムに内蔵された多地点接続機能を使って会議を行っているのが一般的とのこと。

おそらく、内蔵の多地点接続機能以上の多拠点を接続する場合は外国の同様のサービスを利用するという形態ではないかと思われる。

VISCO 社は、日系企業以外にも、台湾企業、欧州企業 (通信メーカー)、マレーシア資本企業 (石油)、などに導入

している実績がある。

国内では、通信サービスなどを提供する VMPT(政府系企業)では、社内トレーニングやミーティングなどの利用のため、16カ所にテレビ会議が設置されている。その他では、ベトナム政府、鉄道、電力企業などで利用されており、1対1のテレビ会議利用が多い。

ISDN対IPは、8対2、IP化はこれから

テレビ会議のIP化であるが、フォアング氏によると、ベトナムでのテレビ会議ユーザーもIPを選択するケースが増えてきているようだ。ただ、専用線は高いため、大部分、8割方は、ISDNの従量課金で、384kbpsで行っているケースが多い。IP化は、専用線も含め2割程度。

最近では、ADSLサービスが、VDC、FPT、VMPTなどから提供されているため、それらを利用する企業が増えている。Bui Vi Hoang氏から教えていただいた、ADSLサービスは、下りが2Mbpsで上りが512kbpsなどがあるので、IPテレビ会議は可能という。(100万ドンから300万ドン:7000円から2万円程度、固定IPアドレス付きなどによる。)国内では全然問題ないが、やはり国境を越える通信となるとボトルネックが発生するためクオリティが下がる。【連絡先】

Bui Vi Hoang(ブイ・ビー・フォアング)

buivihoang@hn.vnn.vn

Deputy Director

VISCO Joint Stock <http://www.visco-vn.com/>

8B, Ngo Quyen Street, Hoan Kiem District, Hanoi.

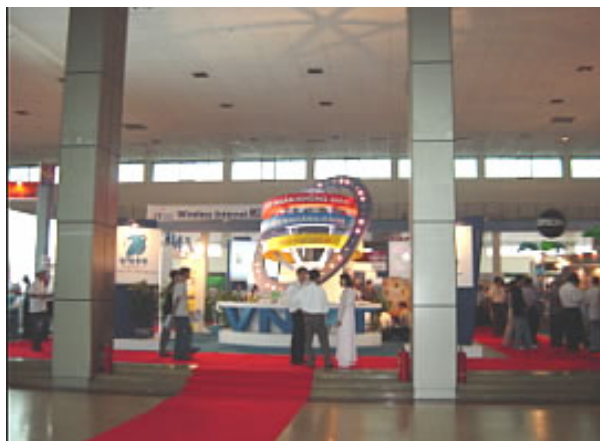
Tel: 844 9340788

Fax: 844 9340789

VVC- 高価なテレビ会議システムは不要、ビジネスでもテレビ電話で十分!

ベトナムのVCC社は、台湾Leadtek社のテレビ電話を販売しているが、同社のウエン・フェ・ホン(Nguyen Huy Hung)氏によると、今年は数百台単位でテレビ電話をベトナム国内で販売したようだ。来年は1000台以上販売したいと意気込む。

同氏から見ると、ビジネスであっても、Leadtekなどのテレビ電話で十分だと言っていた。何も高価なテレビ会議システムを購入しなくても、これらのテレビ電話で十分コミュニケーションができるかと力説していた。



Vietnam 2004 IT Week & COMPUTER EXPO 2004



VVC



台湾 Leadtek のテレビ電話を展示

ベトナムの最近の動き

最近のベトナムでの経済状況に関する記事などを滞在中に、現地の英字新聞 Vietnam News から追ってみると、-10月13日は Entrepreneurs day(起業家の日)、ハノイでは、政府と企業の経営者との会議が行われた。

-10月13日は、ホーチミン氏が1954年当時、国土の発展のため経済力の強化を発表した。それを記念して10月13日を、Entrepreneurs dayの日とした。

-現首相は、経営者からの65項目にも及ぶ懇願書に基づき、ビジネスが行いやすい環境整備の一環として、政府関係のさまざまな手続き、規制、などの見直しを各省庁に指示。それに反した手続き、規制などを行った場合相当の罰則を適用すると発表。

-91年頃は、400社程度の民間企業であったが、昨年12万社まで拡大。ベトナム商工会議所は、この数字を2010年までに50万社まで拡大する目標を打ち出している。政府はこの目標を支持。

-来年からのWTO加盟をにらみ、生産力の強化を図る。また、生産コストの削減などにより競争力の強化を図る。

-中国は外国からの対国内投資(FDI)において昨年アメリカを追い越した。

-米、胡椒などの輸出競争力の強化。

-サービス事業分野は、ベトナムGDPの38%(2003年統計)であったが、今後の経済発展を考えた場合、サービス分野の強化は必須とみており、今後6年間年率10%の成長を達成すべしと政府見解を出した。現在7%弱での成長の伸び。2010年には、GDP比45%を目指す。

-ベトナム国連大使、国連で先進国からのODA(政府開発援助)の増加を訴える。

まとめ

繰り返すが、VISCOのブイ・ビー・フォアング氏の、ベトナムでは企業にとっては、たとえて言えば、お金があれば、会議ツールよりも自動車を購入するのが一般企業の意識だと説明したのが非常に印象的だった。

ベトナムには初めて訪問したが、空港から市内に入ると道路はバイクの群れで、自動車はその間を申し訳なく走っている感じがした。これだとやはりお金があれば自動車という風になるのは理解できそう。

しかし、余談だが、バイクの人も自動車の人も譲るというよりは、自分が先に行く、という意識が強く、前に遅いのがいると、クラクションをしきりにならずという光景はしょっちゅうみた。いつぶつかってもおかしくない道路の状況で、実は私が乗っていたタクシーがバイクにぶつけられたが、バイクはその

まま逃げていった。タクシーのドライバが言葉はわからないが怒っているのがよく分かった。

ちなみに、この国の携帯電話所有は、100人中5人という。携帯電話サービスの企業は、4社ぐらい確かあって、現在政府系(軍、通信関係)、と最近韓国系の資本が入ってきているという。通信インフラはこれからという面もある。

しかし、前述のベトナムでの動きなどについて、ブイ・ビー・フォアング氏もこういった企業活性化、WTO加盟、FDIの増加などによって今後経済の発展と活性化とともに会議ツールの需要が伸びるのではないかと見ている。また、ベトナムが、中国を見ているのを感じた。

(ベトナムテレビ会議事情レポート終わり)

CNAリポート・ジャパン

編集長 橋本 啓介 k@cna.jp

(CNA Report 展示会レポート 2004年10月)